

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費 補助対象事業費 国庫補助額 交付対象経費 その他 一般財源	未着手/実施中/完了/次年度繰越	実施期間		効果検証	担当課				
						C	D	E	F	事業開始年月日	事業完了年月日		
1 単		低所得世帯等への給付、こども加算、不足額給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の物価高騰による経済的負担の軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯：1,964世帯×30千円（58,920千円）、子ども加算：136人×20千円（2,720千円）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者：3,952人（57,730千円） 事務費：4,864千円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費、その他） ④低所得世帯の給付対象世帯数（1,964世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（3,952人）							実施中	R7.5.1	R7.11.30	総務課 福祉課 税務課
5 単		お買い物クーポン券配布事業（食料品の物価高騰に対する特別加算）	①お買い物券（1人あたり12,000円）の活用により、エネルギー、生活用品、食料品等の生活費全般について深刻な物価高騰の影響を受けている家計に対して経済的負担の軽減を図る。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、業務委託料、人件費（会計年度任用職員報酬・時間外勤務手当・費用弁償） ③消耗品費200千円、印刷製本費905千円、通信運搬費4,368千円、手数料49千円、業務委託料205,545千円（利用率97%想定）、人件費（会計年度任用職員報酬513千円・時間外勤務手当255千円・費用弁償21千円）789千円 ④全世界							実施中	R8.1.22	R9.3.31	総合政策課
6 単		中学校給食費支援事業（エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援）	①エネルギー、生活用品、食料品等の生活費全般について深刻な物価高騰の影響を受ける保護者に対して、給食費支援（教職員分は除く。）を行うことにより生活全般に対する家計の経済的負担の軽減、子どもの健全育成及び児童福祉の向上を図る。 ②中学校給食費支援補助金 ③吉川中13,503千円（353円×225人×170食）+東能勢中4,528千円（387円×60人×195食） ④中学生の保護者							実施中	R7.4.1	R8.3.31	教育総務課
7 単		介護保険施設支援事業（医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援）	①物価高騰（電気・ガス料金等）により、影響を受けている町内事業者に対して安定的な事業運営に資するため支援を行う。 ②負担金補助及び交付金 ③入所施設（定員50名以上）：300千円×2施設=600千円、その他入所施設：200千円×4施設=800千円 ④介護保険施設							実施中	R8.1.22	R8.3.31	保険課
8 単		介護サービス事業所支援事業（医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援）	①物価高騰（電気・ガス料金等）により、影響を受けている町内事業者に対して安定的な事業運営に資するため支援を行う。 ②負担金補助及び交付金 ③200千円×29事業所=5,800千円 ④介護サービス事業所							実施中	R8.1.22	R8.3.31	保険課
9 単		障害福祉サービス事業所等支援事業（医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援）	①物価高騰（電気・ガス料金等）により、影響を受けている町内事業者に対して安定的な事業運営に資するため支援を行う。 ②負担金補助及び交付金 ③入所施設（定員50名以上）：300千円×1事業所=300千円、その他施設・事業所：200千円×7事業所=1,400千円 ④障害福祉サービス事業所等							実施中	R8.1.22	R8.3.31	福祉相談支援室
10 単		在宅高齢者等外出支援事業（物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援）	①エネルギー、生活用品、食料品等の生活費全般について深刻な物価高騰の影響を受ける在宅高齢者等に対して、外出支援事業を通じて安価な運賃（500円/回）による移動手段を確保することで生活全般に対する家計の経済的負担の軽減や在宅高齢者等の自立した生活支援を図るとともに、利用者の地域内の先行での消費行動にも繋がり、物価高騰の深刻な影響を受ける地域の中小企業、店舗等への支援にも資する。 ②手数料、自動車損害保険料、機器器具費、公課費 ③手数料126千円、自動車損害保険料50千円、機器器具費4,392千円、公課費12千円 ④在宅高齢者等							実施中	R8.1.22	R9.3.31	健康増進課
11 単		里山緩衝林整備事業（農林水産業における物価高騰対策支援）	①エネルギー等について深刻な物価高騰の影響を受けている農業関係者に対して、獣害対策緩衝帯整備に係る経費を支援することにより安定した事業運営、町全体の農林業振興を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③1,000千円×1自治会等=1,000千円 ④農業関係者							実施中	R8.1.22	R9.3.31	農林商工課
12 単		子育て生活応援給付事業（物価高騰に伴う子育て世帯支援）	①エネルギー、生活用品、食料品等の生活費全般について深刻な物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、給付金を支給することにより生活全般に対する家計の経済的負担の軽減、子どもの健全育成及び児童福祉の向上を図る。 ②手数料、扶助費 ③手数料：0.11千円（110円）×944世帯=104千円、扶助費：5千円×1,551人=7,755千円 ④子育て世帯（18歳以下の子どもがいる世帯）							実施中	R8.1.22	R9.3.31	福祉課